

# 金沢市インターンシップ促進助成金交付要綱

(令和2年3月24日決裁)

改正 令和2年12月17日決裁

令和3年3月19日決裁

令和4年3月11日決裁

令和6年3月22日決裁

## (趣旨)

第1条 この要綱は、市内中小企業の人材確保と県外大学生等のUJIターン就職の促進を図るため、県外大学生等のインターンシップに参加するために要した経費を負担する市内中小企業の事業主に対し、金沢市インターンシップ促進助成金（以下「助成金」という。）を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

## (用語の意義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 県外大学生等 石川県、富山県及び福井県以外に所在する学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学院、大学、短期大学、高等専門学校又は専修学校に在籍する学生をいう。

(2) 市内中小企業 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第5条第1項に規定する事業を行う事業所であって、本社が金沢市内に所在するもののうち、次のア及びイのいずれにも該当するものをいう。

ア 常時雇用する労働者が300人以下であること。

イ 官公庁等でないこと。

(3) インターンシップ 就業体験（職場又は職場外での実務体験又はその模擬作業を含むものをいう。）として市長が認めたものをいう。

## (助成金の交付)

第3条 助成金は、次の各号のいずれにも該当する市内中小企業の事業主に対し、毎年度予算の範囲内で交付する。

(1) 県外大学生等のインターンシップに参加するために要した経費を負担すること。

(2) インターンシップの実施主体であること。

(3) 市税の滞納がないこと。

(助成金の交付対象となるインターンシップ)

第4条 助成金の交付対象となるインターンシップは、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 実施期間が実働2日以上のものであること。
- (2) 就業体験の機会の提供を目的としたものであること。
- (3) 就業体験プログラム等を明確に定めたものであること。
- (4) 労働関係法令が遵守されたものであること。
- (5) 大学生等の採用及び選考活動でないものであること。
- (6) インターンシップの実施場所が石川県内であること。

(助成金の対象経費)

第5条 助成金の対象となる経費（以下「対象経費」という。）は、県外大学生等が市内中小企業のインターンシップに参加するために要した経費であって、市内中小企業の事業主が負担した費用のうち、次の各号に掲げる経費の区分に応じ、当該各号に定める費用とする。

- (1) 交通費 県外大学生等が住所又は居所とインターンシップの実施場所又は滞在先の間の移動に必要な公共交通機関を経済的かつ合理的な経路及び方法により利用したと認められる費用（タクシーを利用したものを除く。）
- (2) 宿泊費 県外大学生等がインターンシップに参加した際に宿泊施設を利用した費用

(助成金の額)

第6条 助成金の額は、対象経費の合計額の2分の1に相当する額（この額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、その額は、県外大学生等1人当たり20,000円を超えないものとする。

2 助成金の交付対象となる県外大学生等は、年度につき1事業主当たり5人までとする。

(助成金の交付申請)

第7条 助成金の交付を受けようとする市内中小企業の事業主（以下「申請者」という。）は、当該インターンシップの終了日から起算して1月以内（1月以内に申請しなかったことについて天災その他やむを得ない理由があると市長が認めるときは、その理由がやんだ日から7日以内）又はインターンシップの終了日が属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、市長が別に定める申請書に必要な書類を添付して市長に申請しなければならない。

2 前項の交付申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 県外大学生等であることを確認できる書類
- (2) 公共交通機関又は宿泊先等への支払を証する書類
- (3) インターンシップの実施内容がわかるものとして市長が別に定める書式による書類
- (4) 県外大学生等が市内中小企業の事業主から支援金を領収したことを証する書類の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

(助成金の交付の条件)

第8条 助成金の交付の条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 本事業で支援を受ける経費について、国、県、市町村その他公的支援機関等から同様の趣旨の支援を別途受けていないこと。
- (2) 事業終了後5年間、事業に関する調査に協力すること。
- (3) 暴力団（金沢市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。）等の反社会的勢力の構成員又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- (4) 県外大学生等が市内中小企業の事業主又は取締役の3親等以内の親族（配偶者又は3親等以内の血族若しくは姻族をいう。）でないこと。

(助成金の交付の決定等)

第9条 市長は、第7条の規定による申請を受理したときは、速やかにその内容を審査の上、助成金の交付の可否を決定し、その旨を市長が別に定める通知書により、申請者に通知するものとする。

(助成金の支払)

第10条 助成金の支払は、助成金を交付する旨の決定を受けた市内中小企業の事業主の請求により行うものとする。

(助成金の返還)

第11条 市長は、偽りその他の不正な手段により助成金を受けた市内中小企業の事業主があるときは、当該市内中小企業の事業主に対し、交付した助成金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(雑則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

附 則（令和２年12月17日決裁、押印の見直しに伴う経済局労働政策課関係要綱の整理に関する要綱第11条による改正）

- 1 この要綱は、令和３年１月１日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現に存するこの要綱による改正前の書式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則（令和３年３月19日決裁）

この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

附 則（令和４年３月11日決裁、金沢市要綱で定める様式における文書記号の見直しに伴う関係要綱の整理に関する要綱による改正）

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

附 則（令和６年３月22日決裁）

- 1 この要綱は、令和６年４月１日から施行する。
- 2 改正後の金沢市インターンシップ促進助成金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に実施したインターンシップについて適用し、同日前に実施したインターンシップについては、なお従前の例による。